

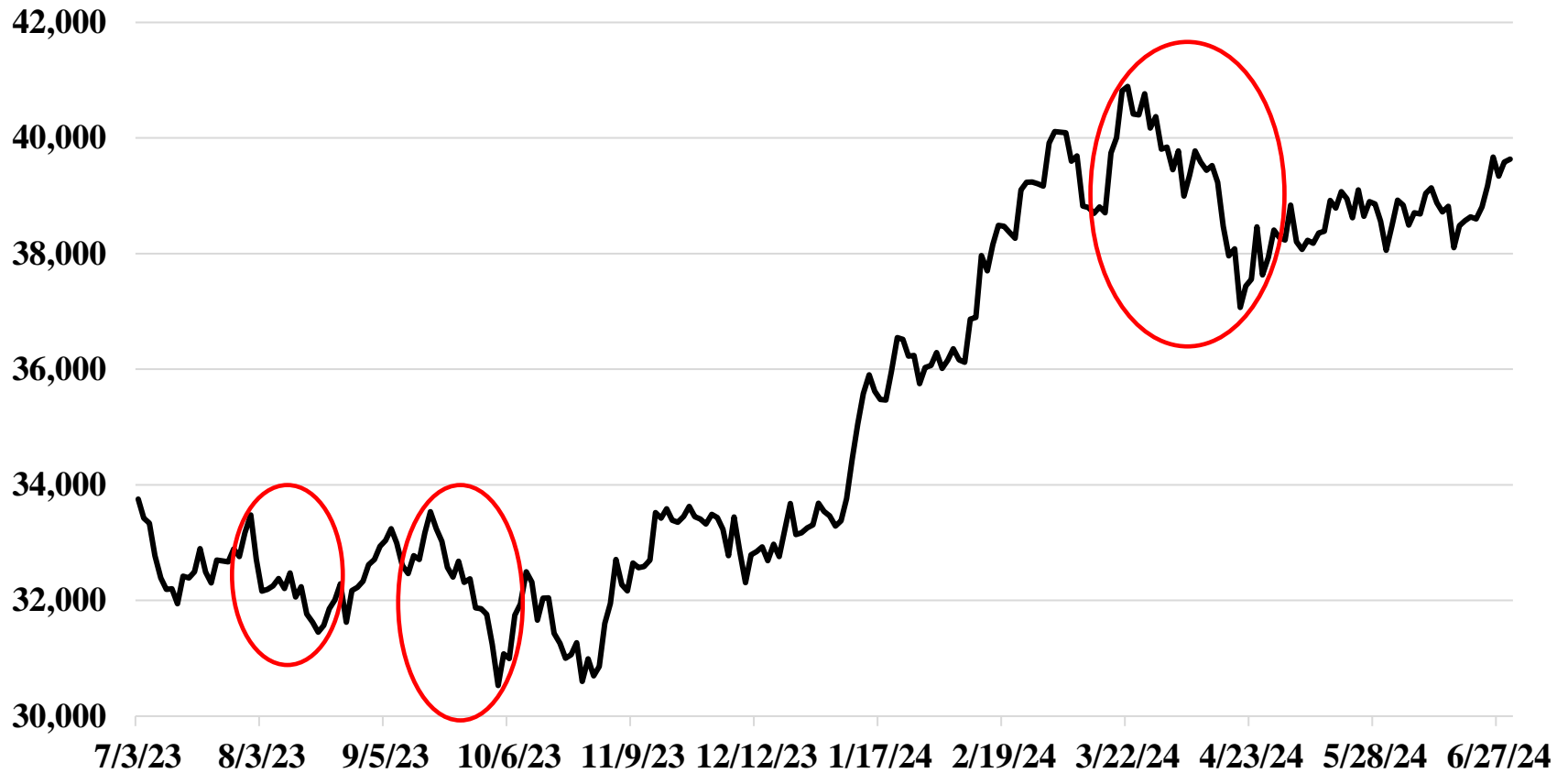


Simplex Institute

# マイクロ先物を使った ヘッジ戦略

2024年 7月

# 日経平均の過去1年の推移



上昇相場だったとは言え、時折それなりの下落はあり、ヒヤリとさせられる株式を保有していることで、これらの下落を「**利用**」できる

# 先物戦略：ポートフォリオ・ヘッジ

状況：2024年3月29日(金), 株式を数銘柄保有

日経平均は3月22日に40,888.43円をつけてから下降気味

希望：下落リスクをヘッジ(回避・軽減)したい

戦略：株式時価総額に相当する6月限日経micro 2枚を3月29日に売る  
4月22日(月)に同microを買戻す

銘柄			2024/3/29 終値		2024/4/22 終値		損益
コード	名称	株数	価格	持高	価格	持高	
3382	7&iHD	200	2,206	441,200	2,031	406,200	-35,000
7203	トヨタ	100	3,792	379,200	3,517	351,700	-27,500
8306	三菱UFJ	200	1,557	311,400	1,546	309,200	-2,200
	現物株合計			1,131,800		1,067,100	-64,700
	6月限micro	-2	40,390	-807,800	37,430	-748,600	+59,200
	合計						-5,500

その後の上昇相場により保有株の損失が減り, 利益が増える

※なお, これらは過去の値動きに基づくシミュレーションであり, 将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません

# 先物によるヘッジのコツ

## (1) ヘッジのための先物売買のタイミング

ルールはないが基本は「順張り」

下落が始まってから売り, 反転し上昇してから買戻す

「出遅れる」ことは避けられないが気にしないこと

→ 何もしないで相場下落をただ眺めているよりはマシ

## (2) ヘッジに必要な先物の売り枚数

理論的にはポートフォリオ・ベータ( $\beta$ )を使うが

大幅下落の際にはポートフォリオ時価総額と同程度の枚数を

売れば十分に機能する

→ 「ここで相場が大幅下落したら, ヘッジの先物を何枚売るべきか?」を

いつも考えておくこと

# 先物によるヘッジの注意点

(1) 相場観に頼らず「順張り」に徹する

→ 「ここまで下落したから、もうヘッジを止めよう」などという曖昧さは危険

(2) ヘッジに必要な先物の売り枚数はきちんと守る

→ 「下落しそうだから先物を多めに売ろう」とか「反転上昇しそうだから先物を買って持ちにしよう」といった自己流の方法は悲劇を招く  
ヘッジの先物売買は「新規売り」と「買戻し」のみ

(3) 株式ポートフォリオの中に日経225銘柄ではない銘柄が多い場合は日経先物ではヘッジが機能しないこともある

→ **TOPIX**先物を使うと上手くいくかもしれないが、結果は保証できない

# 先物の使い道

- 「ヘッジ」の道具としての先物  
市場価格変動リスクのヘッジに先物を使う  
例: 相場下落の際の株式ポートフォリオのヘッジ  
オプションのデルタ・ヘッジ
- 「アウトライト」の道具としての先物  
「相場の流れ」や「市場参加者の動き」に合わせて  
ポジションを取り利益追求

# シミュレーターでヘッジを学ぶ

目的: 日経先物 **micro**を用いた相場下落時のヘッジを学ぶ

- ヘッジのための先物の枚数計算
- ヘッジ開始のタイミング
- ヘッジ終了のタイミング
- ヘッジによる損益変動の確認

# さらなる勉強のために

大阪取引所から公開されているサイト

『OSE先物・オプション シミュレーター』

( <https://www.fopstudy.com/> )

- (1) 無料で先物・オプション取引を体験
- (2) ゲーム感覚で楽しく学習
- (3) 本格的な取引画面
- (4) 解説動画付きで分かりやすい



# 講師プロフィール

## 伊藤祐輔（いとうゆうすけ）

株式会社シンプレクス・インスティテュート 代表取締役

1976年早稲田大学理工学部数学科卒業，1983年同大学大学院理工学研究科後期課程修了。偏微分方程式論の研究活動のかたわら数学教育を続け，1989年ソロモン・ブラザーズ・アジア証券(現シティグループ証券)に入社。株式部長，株式デリバティブトレーダーとして10年間マーケットにかかわる。1999年インドスエズ・ダブリュ・アイ・カー証券(現カリヨン証券)に移りトレーディングデスクの再構築を行い2000年(株)シンプレクス・インスティテュート代表取締役就任。

---

### 免責事項

当資料の内容は、投資判断の参考として投資一般に関する情報提供を目的としたものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終的な決定は、ご自身の判断と責任においてなさるようお願い致します。株式会社シンプレクス・インスティテュートでは、当該情報に基づいて被ったいかなる損害についても、一切の責任を負うものではありません。

## 無断転載を禁ず

当資料の全部、または一部を無断で複写・複製・転載、および磁気・高記録媒体に入力することなどは、著作権法上の例外を除き禁じられています。

株式会社シンプレクス・インスティテュート

〒105-6319 東京都港区虎ノ門1-23-1

虎ノ門ヒルズ森タワー19階

URL: <http://www.simplexinst.com>

E-mail: [info@simplexinst.com](mailto:info@simplexinst.com)

## ご注意事項

- 本資料は投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたもので、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。万一、本資料に基づいてお客さまが損害を被ったとしても当社、および情報発信元は一切その責任を負うものではありません。本資料は著作権によって保護されており、無断で転用、複製、または販売等を行うことは固く禁じます。
- 必要証拠金額は当社証拠金(発注済の注文等を加味した証拠金×100%)－ネット・オプション価値(Net Option Value)の総額となります。
- 当社証拠金、およびネット・オプション価値(Net Option Value)の総額は発注・約定ごとに再計算されます。
- 証拠金に対する掛け目は、指数・有価証券価格の変動状況などを考慮のうえ、与信管理の観点から、当社の独自の判断により一律、またはお客さまごとに変更することがあります。
- 「HYPER先物コース」選択時の取引における建玉保有期限は原則新規建てしたセッションに限定されます。なお、各種設定においてセッション跨ぎ設定を「あり」とした場合には、プレクローリング開始時点の証拠金維持率(お客さま毎の証拠金掛目およびロスカット率設定に関わらず必要証拠金額は証拠金×100%で計算)が100%を上回っていれば、翌セッションに建玉を持ち越せます。「HYPER先物コース」選択時は必要証拠金額は証拠金×50%～90%の範囲で任意に設定が可能であり、また、自動的に決済を行う「ロスカット」機能が働く取引となります。
- 先物・オプションの証拠金については日本証券クリアリング機構のWEBサイトをご覧ください。
- 指数先物の価格は、対象とする指数の変動等により上下しますので、これにより損失を被ることがあります。市場価格が予想とは反対の方向に変化したときには、比較的短期間のうちに証拠金の大部分、またはそのすべてを失うこともあります。その損失は証拠金の額だけに限定されません。また、指数先物取引は、少額の証拠金で多額の取引を行うことができることから、時として多額の損失を被る危険性を有しています。
- 日経平均VI先物取引は、一般的な先物取引のリスクに加え、以下のような日経平均VIの変動の特性上、日経平均VI先物取引の売方には特有のリスクが存在し、その損失は株価指数先物取引と比較して非常に大きくなる可能性があります。資産・経験が十分でないお客さまが日経平均VI先物取引を行う際には、売建てを避けてください。

## ご注意事項

- 日経平均VIは、相場の下落時に急上昇するという特徴があります。
- 日経平均VIは、急上昇した後に数値が一定のレンジ(20~30程度)に回帰するという特徴を持っています。  
日経平均VIは、短期間で急激に数値が変動するため、リアルタイムで価格情報を入手できない環境での取引は推奨されません。
- 指数オプションの価格は、対象とする指数の変動等により上下しますので、これにより損失を被ることがあります。なお、オプションを行使できる期間には制限がありますので留意が必要です。買方が期日までに権利行使又は転売を行わない場合には、権利は消滅します。この場合、買方は投資資金の全額を失うこととなります。売方は、市場価格が予想とは反対の方向に変化したときの損失が限定されていません。また、指数オプション取引は、市場価格が現実の指数に応じて変動しますので、その変動率は現実の指数に比べて大きくなる傾向があり、場合によっては大きな損失を被る危険性を有しています。
- 未成年口座のお客さまは先物・オプション取引口座の開設は受付いたしておりません。
- 「J-NETクロス取引」で取引所立会市場の最良気配と同値でマッチングする場合、本サービスをご利用いただくお客さまには金銭的利益は生じないものの、SBI証券は委託手数料を機関投資家から受け取ります。
- J-NETクロス取引の詳細は適宜修正される可能性がありますのでご注意ください。

## 金融商品取引法等に係る表示

本セミナーでは、セミナーでご紹介する商品等の勧誘を行うことがあります。これらの商品等へのご投資には、各商品毎に所定の手数料等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります(信用取引、先物・オプション取引、商品先物取引、外国為替保証金取引、取引所CFD(くりっく株365)では差し入れた保証金・証拠金(元本)を上回る損失が生じるおそれがあります)。商品毎に手数料等及びリスクは異なりますので、詳細につきましては、**SBI証券WEB**サイトの当該商品等のページ、金融商品取引法等に係る表示又は契約締結前交付書面等をご確認ください。

### 金融商品取引法等に係る表示

[https://search.sbisec.co.jp/v2/popwin/info/home/pop6040\\_torihikihou.html](https://search.sbisec.co.jp/v2/popwin/info/home/pop6040_torihikihou.html)

商号等:株式会社SBI証券 (金融商品取引業者、商品先物取引業者)

登録番号:関東財務局長(金商)第44号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会、一般社団法人 日本STO協会、日本商品先物取引協会